
CONNECT で Ponta ポイント投資サービスの提供開始 新規口座開設&Ponta 会員 ID 連携で、もれなく 1,000 ポイントプレゼント

大和証券グループのデジタル・ネイティブ世代に向けた金融サービスを提供する株式会社CONNECT（本社：東京都中央区、代表取締役：大槻 竜児、以下「CONNECT」）と共通ポイントサービス「Ponta（ポインタ）」を運営する株式会社ロイヤリティ マーケティング（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：長谷川 剛、以下「LM」）は、2022年10月17日（月）から、CONNECTでのひな株（単元未満株）および、ひな株USA（米国株）の取引においてPontaポイントがたまる、つかえるポイント投資サービスを開始します。



CONNECTとLMは2020年7月から、ポイント運用サービス「StockPoint for CONNECT」を通じ、Pontaポイントを実在企業の株式に投資し、運用できる投資体験を提供してまいりました。

このたび、さらなるポイントの利便性の向上や投資機会の提供を図るため、Pontaポイントを利用したポイント投資サービスを開始します。CONNECTの「ひな株（単元未満株式の店頭取引）」「ひな株USA（米国株式の店頭取引）」の取引で、買付約定額に応じてPontaポイントをため、1Pontaポイント=1円相当としてつかえるようになります。1ポイント単位での利用が可能で、現金との併用ができるため、少ないポイント数からでもご利用いただけます。

また、本サービス開始を記念したキャンペーンを実施します。新規でCONNECTの口座を開設し、Ponta会員IDを連携いただいた方に、もれなく1,000Pontaポイントをプレゼントします。

CONNECTとLMは、今後もお客様のニーズにお応えするサービス提供を通じ、お客様の利便性と満足度向上に協力してまいります。

【サービス概要】

サービス開始日	: 2022年10月17日(月)
対象商品	: ひな株(単元未満株式の店頭取引) ひな株USA(米国株式の店頭取引)
ご利用方法	: CONNECTアプリよりPonta会員ID連携手続きを行い、 「つかう・たまるポイント」として選択する
ポイント加算	: ひな株の買付約定額の0.1% ひな株USAの買付約定額の0.2%
ポイント利用	: 1Pontaポイント以上1Pontaポイント単位 ※1ポイント=1円相当 (現金との併用可能、1カ月間の利用上限は30,000Pontaポイント)
利用対象の取引時間	: 通常取引での買付(買付約定日の19時までポイントをつかえます) タイムセールでの買付(買付注文発注時にポイントをつかえます)
サービス利用可能口座	: 特定口座、NISA口座

※当月分の買付約定額から換算したポイント数を、翌月初に加算予定です

※タイムセールは不定期で開催している最大7%割引でひな株・ひな株USAが買付できるサービスです。詳細は [CONNECT コーポレートサイト](#) をご覧ください。

【口座開設でもれなく Ponta ポイント 1,000 Ponta ポイント プレゼントキャンペーン!】


キャンペーンページ	: https://www.connect-sec.co.jp/campaign/point01.html
キャンペーン期間	: 2022年10月17日(月)～終了時期未定
参加条件	: 新規でCONNECTに口座を開設し、Ponta会員IDを連携する ※2022年4月20日以降に新規口座開設をお申し込みいただいた方で、今までに同様のキャンペーンの付与対象になっていない方が対象です
プレゼント	: もれなく1,000Pontaポイント
※キャンペーンの終了時期は未定です。終了時期が決まりましたら、CONNECTコーポレートサイト等でご案内します	
※ポイントの加算は、参加条件を満たした翌月初ごろの予定です	

■CONNECTでのお取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等の諸費用について

CONNECTで取り扱う商品等のお取引にあたっては、商品ごとに所定の手数料等をご負担いただく場合があります。国内株式等（株式、ETF、REIT、インフラファンド等の委託取引）のお取引、および国内株式等の信用取引（以下、信用取引といいます）にあたっては、約定代金に対して0.033%（税込）の委託手数料がかかります。国内株式等の取引の委託手数料の上限は660円（税込）、信用取引の委託手数料の上限は330円（税込）となります。また信用取引では、別途管理費、名義書換料、権利処理手数料を、加えて、買付の場合、買付代金に対する買付金利を、売付の場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をご負担いただきます。ひな株（単元未満株式等の店頭取引）のお取引にあたっては、対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただき、手数料はいただきません。なお、購入対価は株価に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却対価は株価から一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格になります。CONNECTのスプレッドは、原則、株価に0.5%を乗じた価格になります。IPO（新規公開株式）では、購入対価のみお支払いいただきます。投資信託のお取引にあたってはご購入時および換金時にご負担いただく費用はございませんが、銘柄によって解約時に基準価額に対して信託財産留保額（最大0.3%）が控除されます。また、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、運用管理費用（信託報酬）（最大2.09%（年率・税込）等の諸経費等がございます。ひな株USA（外国株式等の店頭取引）のお取引にあたっては、対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただき、手数料はいただきません。なお、購入対価は、直近の米国各証券取引所（NYSE、NASDAQ）における終値またはアフターマーケットでの市場価格をもとにCONNECTが決定する基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却対価は基準価格から一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格になります。また実際には円貨で受払いいただくため、購入対価は購入用の約定為替を乗じた価格、売却対価は売却用の約定為替を乗じた価格になります。なおCONNECTのスプレッドは、基準価格に通常0.7%（最大で1.5%）を乗じた価格になります。また約定為替にもスプレッドがあり、基準為替に通常30銭（最大で50銭）を加減算した為替レートになります。

ご投資にあたってのリスク等

CONNECTで取り扱う各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。国内株式等やひな株は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。なお株価（銘柄自身の価格）の変動のほか、ETFでは連動する指数等の変動等により、REITでは運用する不動産の価格や収益力の変動により、インフラファンドでは運用するインフラ資産等の価格や収益力の変動により、価格が変動するため、損失が生じるおそれがあります。信用取引は、一定の委託保証金をCONNECTに担保として差し入れ、差し入れた委託保証金を上回る取引を行うことができます。委託保証金は、約定代金の33%以上で、かつ30万円以上の金額が必要です。信用取引は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、信用取引では、委託保証金の約3倍までのお取引を行うことができるため、差し入れた委託保証金の額を上回る損失

が生じるおそれがあります。投資信託は、主に株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保障されているものではなく、損失が生じるおそれがあります。ひな株 USA の価格は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。ひな株 USA の円換算した価格は、米ドルの円に対する為替水準により上下いたしますので、これにより損失が生じるおそれがあります。ひな株 USA は、市場の状況や個別銘柄の要因により、終日または一定時間の間、一部の銘柄でお取引を停止する場合があります。レバレッジ型・インバース型指標に連動する ETF、投資信託は、レバレッジ指標の上昇率・下落率が、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率の倍数とは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。したがって、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

ご投資にあたっての留意点

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、CONNECT のウェブサイトにて当該商品等の契約締結前交付書面（上場有価証券等書面、目論見書がある場合はその書面）等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

NISA、つみたて NISA に関する留意事項

[NISA、つみたて NISA 共通]

日本にお住まいの 20 歳以上の方（NISA、つみたて NISA をご利用になる年の 1 月 1 日現在で 20 歳以上の方）が対象です。NISA とつみたて NISA は選択制であることから、同一年に両方の適用を受けることはできません。NISA とつみたて NISA の変更は、原則として暦年単位となります。NISA 口座、つみたて NISA 口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において 1 人 1 口座に限り開設することができます。その年の非課税投資枠の未使用分を、翌年以降に繰り越すことはできません。NISA 口座、つみたて NISA 口座の損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する上場株式等の配当金、売買損益等と損益通算することができません。国内上場株式の配当金、ETF・REIT 等の分配金は、証券会社で受け取る場合（株式数比例配分方式を選択されている場合）のみ非課税となります。投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）は非課税であるため、NISA およびつみたて NISA の非課税メリットを享受できません。NISA 口座・つみたて NISA 口座で保有されている投資信託の分配金は、NISA 口座内では再投資されず、特定口座で再投資買付を行います。この場合、分配金は課税扱いとなります。NISA 口座・つみたて NISA 口座以外の口座で保有されている上場株式等を NISA 口座に移管することはできません。NISA 口座・つみたて NISA で保有されている上場株式等を、他の金融機関の NISA 口座に移管することはできません。国外への出国等で非居住者となる場合には、利用継続はできません。

[NISA に関する留意事項]

NISA で購入できる金額（非課税投資枠）は年間 120 万円までです。非課税投資枠は途中売却が可能です。売却部分の枠の再利用はできません。NISA でまいにち投信の積立設定を行なった場合、非課税投資枠の範囲内の金額は NISA 口座で買付を行い、非課税投資枠を超える金額は特定口座で買付を行います。ただし分配金は、NISA 口座内では再投資されず、特定口座で再投資買付を行います。

[つみたて NISA に関する留意事項]

つみたて NISA で購入できる金額（非課税投資枠）は年間 40 万円までです。非課税投資枠は途中売却が可能です。売却部分の枠の再利用はできません。つみたて NISA をご利用いただくにあたり、定期的、継続的に積立投資を行なう積立契約をお申込みいただく必要があります。20 年の非課税期間経過後、翌年の非課税投資枠に保有商品を移管（ロールオーバー）することはできません。つみたて NISA にかかる積立契約により買い付けいただいた投資信託の運用管理費用（信託報酬）等の内容については、原則年 1 回お客さまへ通知いたします。つみたて NISA に累積投資勘定を設けた日から 10 年経過した日、および同日の翌日以後 5 年を経過した日（以下基準経過日）ごとに、つみたて NISA を開設いただいたお客さまのお名前・ご住所について確認させていただきます。なお、基準経過日から 1 年以内に確認ができない場合、つみたて NISA への上場株式等の受入が出来なくなります。

以上